

令和5年12月19日

発言者	発言要旨
菊池委員	「やまがた地鶏」の飼育羽数が減少傾向だが、特徴及び飼育の現状はどうか。
畜産ブランド推進主幹	<p>「やまがた地鶏」は平飼いの環境で一般のブロイラーの2倍以上の期間をかけて飼育される。旨味に関係するグルタミン酸がブロイラーに比べて多く、歯ごたえがあるのが特徴である。</p> <p>飼育の現状として、平成27年に約1万6,000羽と飼育数のピークを迎えたが、社会情勢の変化に伴い飼育数は減少傾向で、令和5年の飼育数は約5,300羽の見込みである。</p>
菊池委員	「やまがた地鶏」の付加価値向上に向けた取組状況はどうか。
畜産ブランド推進主幹	知名度向上、販路拡大に向け、生産者が組織するやまがた地鶏振興協議会や関係市町村と協力しながら、イベント等でのPR活動、調理師専門学校とタイアップした調理実習等を行っている。
菊池委員	酪農業では後継者不足等様々な課題があるが、本県の現状はどうか。
畜産振興課長	畜産統計によれば、県内酪農家の戸数は平成31年の237戸から令和5年は186戸と51戸減少している。飼養頭数は平成31年は約1万1,200頭、令和5年も約1万1,200頭と、横ばいで推移している。酪農家の減少は後継者不足が要因と考えている。
菊池委員	配合飼料等の高騰を背景に、飼料等で搾乳量を増やすのではなく、放牧等により長く飼育することで1頭から搾乳できる乳量を確保する「長命連産」という視点が注目されつつある。県の所見はどうか。
畜産振興課長	「長命連産」の視点は非常に重要と考えている。乳牛の遺伝的能力を示す項目の中に生産寿命等の改善に重点を置いた指数があり、飼料高騰を背景に指数の注目度も上がっていると考えている。
菊池委員	乳牛等の能力値を数値化する乳用牛群能力検定事業（以下「牛群検定」という。）及び乳用種雄牛後代検定事業（以下「後代検定」という。）の事業目的は何か。また、本県における実施状況はどうか。
畜産振興課長	<p>牛群検定は酪農家の飼育する牛の乳量等を測定し、牛の能力把握による酪農経営の改善を目的としている。後代検定は遺伝的に能力の優れた雄牛の選抜、広域的な利用が目的である。</p> <p>本県の牛群検定の実施状況は検定農家数37戸、全酪農家数に対する実施率は20%である。全国の検定農家数は6,400戸で、総数に対する実施率は約52%である。</p> <p>本県の後代検定の実施状況は、令和4年11月から5年7月までの期間で216頭に交配され、検定牛に対する比率は13.7%である。都府県比率が6.3%、全国比</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>率が2%であることから、県内の酪農家は非常に協力的である。</p> <p>酪農業における効率化は後継者確保対策として重要であり、牛群検定等による数値化を更に推進すべきと考える。今後、県による支援を検討してほしい。</p>
菊池委員	<p>近年サケの漁獲量が全国的に減少しているが、本県の現状はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和5年12月10日現在では沿岸の漁獲尾数は1万2,940尾、河川の漁獲尾数は3万7,705尾、合計5万645尾である。</p> <p>前年比は沿岸34%、河川52%、合計46%である。5か年平均比では沿岸26%、河川47%、合計39%と非常に低迷している。</p>
菊池委員	<p>サケの回帰率の現状はどうか。</p>
水産振興課長	<p>回帰率はシーズン終了後に計算するが、現時点の漁獲量と今後の漁獲量を加味すると単純回帰率は0.2%と推計している。本県の平均的な回帰率は0.7%程度、振興指針での目標値が1%であることを踏まえると、推計した回帰率数値は低いと考えている。</p>
菊池委員	<p>鮭放流事業用の採卵状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>現時点で2,532万粒を採卵している。3,000万粒以上の採卵を目標にしているが不足していることから、北海道から卵を導入する等して、ふ化事業に必要な採卵数を確保する予定である。</p>
奥山委員	<p>県産農産物PRの一環で、一部プロスポーツ選手のウェアに「おいしい山形」のマークをプリントしているが、ウェアのより目立つ位置にマークをプリントした方が良いのではないか。</p>
県産米・農産物ブランド推進課長	<p>県立高等学校出身のスピードスケート選手2人と県産農産物PRに係る契約を結んでおり、ウェアに「おいしい山形」のロゴを掲出してもらうほか、季節の県産果物等をSNS投稿してもらう等、PRに協力してもらっている。ウェアのマークの位置等については競技団体、所属実業団等と協議していく。</p>
奥山委員	<p>他にも本県にゆかりある有望なスポーツ選手がいるが、PR協力の依頼は検討しているか。</p>
県産米・農産物ブランド推進課長	<p>今後も有望な選手が出てくるものと考えており、競技団体と情報交換しながら有望選手の掘り起こしに努めたい。また、本県にゆかりある選手からPRの申し出があれば積極的に協力したい。</p>
奥山委員	<p>さくらんぼ栽培150周年に向けた県産さくらんぼのGI登録の検討状況はどうか。</p>
園芸大国推進課	<p>GI登録する場合、生産方法とGIマークをつけた販売数量を管理する生産工程</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	管理が必要となるが、さくらんぼの販売形態が多様であり、生産者の全ての出荷形態について把握することが難しい。説明会に参加するとともに、登録について相談したが、同様の理由で難しいとの回答を得た。GI 登録に向け検討しているが、現状では課題が大きい。
奥山委員	東根市ではさくらんぼの GI を登録済みで、東根市や JA 等で生産工程管理をしている。県も同様に関係団体に対し協力要請することで、令和7年度までGI 登録できないか。
園芸大国推進課長	県全体でGI を登録しようとする場合は、農業協同組合や市場などの協力を得ながら生産行程管理をする必要があるが、県産さくらんぼは農協以外の出荷量が非常に多く、その販売に関する情報を生産者の方々から提供いただくことは大きな課題であり、令和7年度までの登録は難しいと考えている。
奥山委員	令和元年まで、県産さくらんぼの PR 活動として阪神甲子園球場で「さくらんぼナイター」を実施していたが、再開する予定はあるか。
県産米・農産物ブランド推進課長	「さくらんぼナイター」は関西圏からの観光誘客という目的で観光文化スポーツ部が実施していた。農林水産部では県産農産物 PR という観点から観光文化スポーツ部と連携しながら、今後の関西圏での PR 活動を検討していきたい。
奥山委員	アグリキャンプ事業の推進のために、スポーツ団体の合宿を補助する山形県スポーツコミッション制度との連携を検討してはどうか。
農業経営・所得向上推進課長	連携は検討しているが、スポーツコミッションでスポーツ合宿への補助制度を設けている市町村に限られることから、アグリキャンプの事業内容とマッチングしにくいことが課題である。補助制度導入については、担当課を通して各市町村に呼び掛けていく。
奥山委員	アグリキャンプ事業において、学生に対する宿泊支援を検討してはどうか。
農業経営・所得向上推進課長	県内の空き家を活用したシェアハウス、廃校で宿泊できる施設等の情報を収集し大学に情報提供することで、学生が安く宿泊施設を利用できるよう支援したい。
奥山委員	後継者がいない農業者から将来的な農地管理に不安の声も聞かれる。ほ場整備事業では、長期的な見通しも考慮しながら農地整備をする必要があると考えるがどうか。
農村計画課長	県内の未整備地区及び期間の経過した整備済み地区の双方から整備の要望があることを踏まえ、団体営事業の活用や農業農村整備長期計画等の目標に合致するモデル的な地区の推進等で、県内の整備バランスを検討していくしていく必要があると考えている。
奥山委員	学校給食における米粉を配合したパンの提供状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
米粉・食品開発 主幹	米粉パンには2種類あり、2割配合の米粉パンは約13万食、8割配合の米粉パンは約81,000食の提供実績があり、好調に推移している。令和5年度は米粉8割配合のパンを14万食程提供する目標であり、徐々に目標に近づいている。
奥山委員	学校給食におけるパンの提供機会が増えたのか。
米粉・食品開発 主幹	従来的小麦パンを提供する機会を米粉パンに置き換えたものであり、パンの提供機会は同じである。
石黒副委員長	冬の庄内浜を代表する魚種の1つであるハタハタの漁獲量が減少しているようだが、本県全体の漁獲量の現状及び推移はどうか。
水産振興課長	令和5年1月から11月までの漁獲量は2,645t、前年比73%である。漁獲金額は17億9200万円、前年比81%である。スルメイカ及びサケの漁獲量が低迷していることが全体的な減少の要因として考えられる。また、ハタハタは、漁獲量が低かった前年と比較しても4%であり非常に少ない。 本県の漁獲量は減少傾向であり、4年度は過去最低となったが、5年度は更に下回る見込みである。
石黒副委員長	スルメイカの漁獲量減少が漁業者に与える影響はどうか。
水産振興課長	漁獲量の減少は漁業者の経営に大きな打撃を与えているが、令和5年8月以降に本県沖でスルメイカの漁場が形成され漁獲量が若干上向いたこと、スルメイカ自体の取引単価が上がっていることから、かろうじて収支バランスを保っている状況と捉えている。
石黒副委員長	スルメイカに限らず、本県の漁獲量は減少傾向なのか。
水産振興課長	減少傾向である。漁業者の減少、水産資源の減少が要因として考えられる。
石黒副委員長	本県の漁業を営む経営体数は昭和63年は620経営体あったが、平成30年は284経営体まで減少した。漁業就業者は昭和63年は1,326人だったが、平成30年は368人まで減少した。令和5年現在の漁業就業者数等は把握しているか。
水産振興課長	漁業就業者数は5年毎に調査される漁業センサスにより公表される。令和5年度中に調査されることから、数値は今後公表される予定である。
石黒副委員長	新規独立漁業者の経営安定を支援するための所得補償事業及び漁業者の研修時の給付金制度事業の活用実績はどうか。
水産振興課長	所得補償事業は活用実績がある。研修時の給付金制度事業の活用実績はない。
石黒副委員長	漁業の新規就業者確保に向けた取組状況はどうか。
水産振興課長	経営スタイルを紹介する冊子、動画等を作成し本県漁業の魅力発信に努めている

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>るほか、技術研修、就業後の独立経営支援により就業者の確保に取り組んでいる。今後は、本県への移住者に対する漁業就業にも力を入れたい。</p>
石黒副委員長	<p>本県への移住者が漁業に就業している事例はあるか。</p>
水産振興課長	<p>漁業を目的に移住、定住している事例はある。Uターン移住者が多いが、Iターン移住者の就業事例もある。</p>
石黒副委員長	<p>本県漁業の危機的な状況を改善するため、関係自治体、関係団体で組織された協議会等はあるのか。</p>
水産振興課長	<p>水産業の担い手育成を目的に、「水産業の担い手育成プロジェクト会議」を設置している。</p>
石黒副委員長	<p>洋上風力発電事業が酒田市と遊佐町で推進されているが、酒田市における漁業振興の観点を踏まえた説明会及び意見交換の開催状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>令和5年2月、洋上風力発電事業による漁業に対する影響等について酒田市沖の漁業者等と意見交換している。反対する漁業者もいることから、継続した意見交換を行い、漁業者の事業理解に努めたい。</p>
石黒副委員長	<p>水田活用の直接支払交付金では5年に1度、対象地に水張りする必要があるが、関係者から対応に苦慮しているとの相談を受けている。同様の相談実績はあるか。</p>
米政策推進主幹	<p>令和5年に水田活用産地づくり推進プロジェクト会議を立ち上げ、県内4地域で意見交換を開催し様々な意見をいただいた。ポンプが壊れて動かない、透水性がよく水が溜まらない等、現場の声は把握しているため、今後対応について検討していきたい。</p>